

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（実施状況及び事業効果）

事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
子育て世帯買い物支援事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減と、地域の消費喚起。 ②児童1人あたり5千円分のギフトカード（クレジット会社発行）を支給。 ○支給対象 令和2年4月1日時点において、中学校3年生以下の児童（平成17年4月2日～令和2年4月1日生） ○支給方法 児童が属する世帯に郵送 ※簡易書留	生活支援	R2.5	R2.10	108,840,906	104,470,000	【実施状況】 児童1人あたり5千円分のギフトカードを支給した。 ○支給世帯数 12,652世帯 ○支給児童数 20,894人 【事業効果】 対象者へのアンケート調査の結果、回答者の97％から「経済的負担が軽減された」、98％から「市内の店舗でギフトカードを使用した」と回答があり、子育て世帯の経済的負担の軽減と、地域の消費喚起につながった。
ひとり親家庭応援金支給事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症による影響がより大きいひとり親家庭の経済的負担の軽減。 ②ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）に対し、1世帯あたり2万円を支給。 ○支給対象 令和2年5月分の児童扶養手当受給世帯 ○支給方法 児童扶養手当の登録口座に振込	生活支援	R2.6	R2.11	20,482,428	15,560,000	【実施状況】 ひとり親家庭に対し、1世帯あたり2万円を支給した。 ○応援金支給件数 1,023件 【事業効果】 対象者へのアンケート調査の結果、回答者全員から「経済的負担が軽減された」旨の回答があり、新型コロナウイルス感染症による影響がより大きいひとり親家庭の経済的負担の軽減につながった。
県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	商工観光課	①岐阜県の「緊急事態措置」に基づく休業要請を受け、売上が減少する事業主の事業継続を支援。 ②岐阜県の「緊急事態措置」に基づき、施設の利用停止や営業時間の短縮等に協力する事業者に対し、県が一律50万円を協力金として支給することに伴い、市町村負担金を支出。 ○負担率 1/3	事業継続対策	R3.3	R3.3	180,134,591	180,134,591	【実施状況】 岐阜県に対して負担金を支出した。 ○対象期間 令和2年4月18日～令和2年5月6日 ○負担金支出額 180,134,591円（1,143件分） 【事業効果】 岐阜県による協力金支給に寄与し、飲食店等の市内事業者の事業継続支援につながった。

事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
新型コロナウイルス感染症 対応中小企業融資金利子補 給金事業	商工観光課	①市融資制度に申し込み融資を受けた際の利子を補給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて資金繰りが悪化した市内の中小企業者等を支援。 ②融資を受けた市内の中小企業者等への利子補給に係る経費 ○補助率 10/10 ○対象者 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項に定める認定を受けた市内の中小企業者等であって、令和2年4月1日から令和2年9月30日までに融資の申込をし、かつ実行された者。	事業継続対策	R3.2	R3.3	158,681,741	158,681,741	【実施状況】 対象となる融資を受けた市内の中小企業者等に対し、令和2年度分の利子補給金を支給した。 ○支給件数 863件 【事業効果】 対象者へのアンケート調査の結果、回答者全員から「事業者負担が軽減される」旨の回答があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて資金繰りが悪化した市内の中小企業者等の支援につながった。
新型コロナウイルス感染症 対応中小企業融資金利子補 給基金積立事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて資金繰りが悪化した市内の中小企業者等に対する利子補給を継続的に実施。 ②基金への積立金	事業継続対策	R3.3	R3.3	600,000,000	600,000,000	【実施状況】 対象となる融資を受けた市内の中小企業者等に対する利子補給を令和3年度以降も継続的に行うため、新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金を造成した。 ○基金積立額 600,000,000円 【事業効果】 利子補給金を支給するために後年度必要となる財源の一部を確保することができた。
小中学校教育用情報機器利 用環境整備事業	教育庶務課	①市内の小中学校の全児童生徒にタブレット端末を1人1台配備し、子どもたちの学びを保障できる環境を整備。 ②児童生徒用タブレット端末の1人1台配備や周辺環境整備に係る経費。	新しい生活様式	R2.9	R3.3	532,890,126	519,591,668	【実施状況】 市内の全小中学校の全児童生徒及び教員にタブレット端末を1人1台配備し、それぞれの端末に学習支援ソフトを導入した。 ○タブレット端末等整備数 13,400台 ○環境整備支援学校数 32校 【事業効果】 全児童生徒が各家庭で遠隔学習することが出来るようになり、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与するとともに、教育ICT化に関する環境整備を進めることができた。

事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	分類	事業 始期	事業 終期	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
ひとり親家庭応援金支給事業（第2弾）	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症による影響がより大きいひとり親家庭の経済的負担の軽減。 ②ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）に対し、1世帯あたり3万円を支給。 ○支給対象 令和3年1月分の児童扶養手当受給世帯 ○支給方法 児童扶養手当の登録口座に振込	生活支援	R3.2	R3.3	32,025,087	31,950,000	【実施状況】 ひとり親家庭に対し、1世帯あたり3万円を支給した。 ○応援金支給件数 1,065件 【事業効果】 対象者へのアンケート調査の結果、回答者全員から「経済的負担が軽減された」旨の回答があり、新型コロナウイルス感染症による影響がより大きいひとり親家庭の経済的負担の軽減につながった。
県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第2弾）	商工観光課	①岐阜県の営業時間短縮要請を受け、売上が減少する事業主の事業継続を支援。 ②岐阜県の営業時間短縮要請に協力する事業者に対し、県が「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）」を支給することに伴い、本市分の一部を負担。 ○負担率 1/20	事業継続対策	R3.3	R3.3	28,250,000	28,250,000	【事業実績】 岐阜県に対して負担金を支出した。 ○対象期間 令和2年12月18日～令和3年1月11日 ○負担金支出額 28,250,000円（565件分） 【事業効果】 岐阜県による協力金支給に寄与し、飲食店等の市内事業者の事業継続支援につながった。

1. 「実績額」については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助対象経費の総額